



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 ワタミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ長 (氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	32,166	14.2	1,496	—	1,345	—	431	—
23年3月期第1四半期	28,160	△0.3	△424	—	△510	—	△1,035	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 438百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,034百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	10.73	10.71
23年3月期第1四半期	△25.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	96,675	26,817	27.4	663.79
23年3月期	93,534	27,333	28.9	670.74

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 26,529百万円 23年3月期 27,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	4.2	2,000	△9.9	1,600	△20.9	540	49.3	13.39
通期	135,000	8.9	7,600	4.8	6,720	0.1	3,300	16.6	81.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	41,686,780 株	23年3月期	41,686,780 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,719,390 株	23年3月期	1,362,446 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	40,173,493 株	23年3月期1Q	40,301,645 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により急速に落ち込んだ個人消費が、被災地における復興作業の進展に伴い徐々に持ち直しの基調にあります。しかしながら、原発事故に起因する各地での混乱や電力供給不安による節電への取り組みの影響により、消費支出は依然厳しい状況で推移しております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①国内外食事業

主力業態である「わたみんな家」を中心に新規4店舗の出店を行いました。当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比は震災直後より回復基調にありますが、91.0%となっております。なお、今期は昨年実施した「チケットバックキャンペーン」に伴う売上値引き見込額を911百万円計上していた影響がないことから同額利益が増加しております。また、当第1四半期連結累計期間においては8店舗の撤退を実施いたしました。国内外食事業における売上高は18,387百万円、セグメント利益は450百万円となっております。

②介護事業

介護事業におきましては、6棟の新規施設を開設し、当第1四半期連結会計期間末の施設数は67棟となっております。新規のご入居者様数も全施設合計で463名となっております。既存施設の入居率につきましても当第1四半期連結会計期間末で92.8%となっております。介護事業における売上高は6,686百万円、セグメント利益は1,190百万円となっております。

③高齢者向け宅配事業

高齢者向け宅配事業におきましては、24ヶ所の新規の営業所を開設し、当第1四半期連結会計期間末の営業拠点数は170ヶ所となっております。商品をお届けできるサービスエリアの拡大により新規のお客様の獲得に努めており、5月の最終週における調理済み弁当の平日1日あたり配食数は132千食と順調に拡大しております。高齢者向け宅配事業における売上高は5,085百万円、セグメント利益は495百万円となっております。

④その他事業（海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等）

海外外食事業におきましては、3店舗の新規出店、1店舗の撤退を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数43店舗となっております。海外各地の既存店売上高は好調な経済状況を背景に前年を越える水準が続いております。

農業におきましては、製造部門との組織統合により、農作物の生産性ならびに商品の付加価値向上による農業の収益事業化への取り組みを強化しております。

環境改善・メンテナンス事業におきましては、環境配慮型のサービス展開による外部営業活動に注力しております。

これら、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含むその他事業における売上高は2,006百万円、セグメント損失は28百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のような施策の結果、売上高32,166百万円（前年同四半期比14.2%増）となり、営業利益1,496百万円（前年同四半期は営業損失424百万円）となりました。また、四半期純利益は431百万円（前年同四半期は四半期純損失1,035百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比3,141百万円増加して96,675百万円となりました。流動資産は同996百万円減少の14,556百万円、固定資産は同4,137百万円増加の82,118百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比4,013百万円増加の47,378百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により前期末比205百万円減少の8,985百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比329百万円増加の25,754百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比3,656百万円増加の69,857百万円となりました。流動負債は未払法人税の減少等により同243百万円減少の26,690百万円、固定負債はリース債務の増加、長期借入金の増加等により同3,900百万円増加の43,167百万円となっています。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比2,683百万円増加の44,412百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比515百万円減少して、26,817百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べて1,594百万円減少し、6,551百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,840百万円（前年同期比2,312百万円増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が1,152百万円、減価償却費が1,403百万円、入居保証金の増加額が930百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が1,626百万円、利息の支払額が394百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,364百万円（前年同期比1,814百万円減）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が724百万円、保証金の差入れによる支出が782百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,084百万円（前年同期は1,689百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が4,847百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が4,900百万円、長期借入金の返済による支出が1,626百万円、自己株式の取得による支出が560百万円、配当金の支払額が352百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,146	6,551
受取手形及び売掛金	2,909	3,358
商品及び製品	298	302
仕掛品	227	243
原材料及び貯蔵品	330	318
その他	3,660	3,801
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	15,553	14,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,721	17,624
リース資産	22,784	27,020
その他	2,859	2,734
有形固定資産合計	43,365	47,378
無形固定資産		
のれん	8,564	8,391
その他	626	593
無形固定資産合計	9,190	8,985
投資その他の資産		
差入保証金	20,565	20,864
その他	4,979	5,008
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	25,424	25,754
固定資産合計	77,981	82,118
資産合計	93,534	96,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,892	3,083
短期借入金	9,715	8,863
リース債務	1,742	2,001
未払法人税等	1,568	489
賞与引当金	331	502
販売促進引当金	122	208
クーリングオフ引当金	39	48
その他	10,521	11,493
流動負債合計	26,933	26,690
固定負債		
社債	240	220
長期借入金	8,439	7,637
リース債務	21,550	25,650
長期預り入居金	5,880	6,490
資産除去債務	1,443	1,480
その他	1,712	1,689
固定負債合計	39,267	43,167
負債合計	66,201	69,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	20,256	20,284
自己株式	△2,421	△2,981
株主資本合計	27,247	26,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△202	△187
その他の包括利益累計額合計	△200	△185
新株予約権	274	283
少数株主持分	11	4
純資産合計	27,333	26,817
負債純資産合計	93,534	96,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,160	32,166
売上原価	11,819	13,336
売上総利益	16,341	18,830
販売費及び一般管理費	16,765	17,334
営業利益又は営業損失(△)	△424	1,496
営業外収益		
受取利息	23	31
設備賃貸収入	164	167
助成金収入	61	108
雑収入	117	175
営業外収益合計	366	482
営業外費用		
支払利息	237	394
設備賃貸費用	183	193
雑損失	31	45
営業外費用合計	452	632
経常利益又は経常損失(△)	△510	1,345
特別損失		
固定資産除却損	30	14
リース契約解約損	0	1
設備賃貸借契約解約損	—	10
減損損失	132	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—
特別損失合計	947	193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,457	1,152
法人税、住民税及び事業税	270	548
法人税等調整額	△689	179
法人税等合計	△418	728
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,038	424
少数株主損失(△)	△2	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,035	431

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,038	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
為替換算調整勘定	5	14
その他の包括利益合計	3	14
四半期包括利益	△1,034	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,032	446
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,457	1,152
減価償却費	1,156	1,403
減損損失	132	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—
のれん償却額	171	171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87	170
販売促進引当金の増減額(△は減少)	1,016	85
受取利息及び受取配当金	△24	△31
支払利息	237	394
固定資産除却損	30	14
リース契約解約損	0	1
設備賃貸借解約損	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	△129	△448
たな卸資産の増減額(△は増加)	12	△3
未収入金の増減額(△は増加)	197	△129
仕入債務の増減額(△は減少)	29	185
未払金の増減額(△は減少)	235	436
未払費用の増減額(△は減少)	3	185
未払消費税の増減額(△は減少)	110	191
入居保証金の増減額(△は減少)	334	930
その他	△133	△31
小計	2,619	4,856
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△236	△394
法人税等の支払額	△1,857	△1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,273	△724
差入保証金の差入による支出	△759	△782
差入保証金の回収による収入	147	231
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	54	3
定期預金の預入による支出	△249	—
その他	△98	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,179	△1,364

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,324	4,847
短期借入金の返済による支出	△1,432	△4,900
長期借入れによる収入	1,720	—
長期借入金の返済による支出	△1,265	△1,626
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の処分による収入	10	—
自己株式の取得による支出	△0	△560
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△310	△474
配当金の支払額	△336	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689	△3,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△959	△1,594
現金及び現金同等物の期首残高	8,140	8,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,181	6,551

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 外食	介護	高齢者向 け宅配	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,659	4,955	2,986	26,601	1,558	28,160	—	28,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	—	39	340	662	1,003	△1,003	—
計	18,960	4,955	3,026	26,942	2,221	29,163	△1,003	28,160
セグメント利益又は損失(△)	△493	696	91	294	△150	143	△568	△424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△568百万円の主な内容は、のれんの償却額△157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△420百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(北新地御堂筋店他12店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては132百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 外食	介護	高齢者向 け宅配	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,387	6,686	5,085	30,159	2,006	32,166	—	32,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	—	—	394	714	1,109	△1,109	—
計	18,782	6,686	5,085	30,554	2,721	33,276	△1,109	32,166
セグメント利益又は損失(△)	450	1,190	495	2,137	△28	2,108	△612	1,496

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△612百万円の主な内容は、のれんの償却額△157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(28店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては165百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。